

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月29日
【事業年度】	第56期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高	千円	40,478,473	42,185,415	44,258,803	47,369,625	47,324,574
経常利益	千円	3,978,321	4,171,288	3,987,238	4,125,344	4,384,729
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	2,101,480	2,350,957	2,244,347	2,497,799	2,903,630
包括利益	千円	2,146,038	2,564,715	2,747,959	2,623,341	3,171,326
純資産額	千円	21,523,220	23,732,353	26,006,640	28,235,374	30,995,561
総資産額	千円	37,199,831	40,212,271	43,150,250	46,264,576	48,589,475
1株当たり純資産額	円	1,152.64	1,271.01	1,392.83	1,512.25	1,660.11
1株当たり当期純利益 金額	円	112.54	125.90	120.20	133.78	155.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.9	59.0	60.3	61.0	63.8
自己資本利益率	%	10.2	10.4	9.0	9.2	9.8
株価収益率	倍	6.29	7.47	8.40	6.74	8.27
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	3,603,885	3,092,735	3,908,850	3,132,191	3,238,141
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	413,874	625,882	612,802	640,321	787,212
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	917,294	655,423	692,110	574,286	1,011,050
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	10,056,062	11,867,479	14,471,416	16,388,999	17,828,878
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	1,171 (328)	1,200 (347)	1,209 (362)	1,274 (370)	1,315 (366)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高	千円	37,605,399	39,853,811	42,149,095	44,581,209	44,212,388
経常利益	千円	3,562,484	3,966,943	3,914,992	3,855,833	4,001,939
当期純利益	千円	1,892,638	2,236,063	2,211,126	2,336,815	2,657,283
資本金	千円	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950
発行済株式総数	株	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000
純資産額	千円	20,057,987	22,152,225	24,474,584	26,485,209	28,970,169
総資産額	千円	33,446,584	36,412,106	38,906,948	41,420,354	43,542,478
1株当たり純資産額	円	1,074.17	1,186.38	1,310.78	1,418.51	1,551.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	円	18.00 (8.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	101.36	119.75	118.42	125.15	142.32
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.0	60.8	62.9	63.9	66.5
自己資本利益率	%	9.8	10.6	9.5	9.2	9.6
株価収益率	倍	6.99	7.86	8.53	7.21	9.04
配当性向	%	17.8	16.7	16.9	17.6	15.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	808 (169)	835 (178)	828 (178)	863 (177)	863 (175)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年3月	業務用石油ガスバーナーの製造および販売を目的として渡辺商事株式会社（資本金1,000千円）を東京都荒川区に設立
昭和38年10月	中華料理店用ステンレス製ガスレンジを考案し、製造販売を開始
昭和39年4月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和39年7月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和39年9月	埼玉県越谷市に埼玉第一工場を新設
昭和40年4月	商号をマルゼン燃器製造株式会社に変更
昭和42年4月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和45年4月	独立混合管方式のガスバーナーを開発し、製造販売を開始
昭和46年7月	大阪市都島区に大阪営業所を設置、同所にショールームを開設
昭和48年5月	ゆで麺機を開発し、製造販売を開始
昭和50年10月	埼玉県越谷市に埼玉第二工場を設置
昭和51年9月	商号を株式会社マルゼンに変更
昭和54年9月	埼玉第一工場、埼玉第二工場を集約し、埼玉県北葛飾郡松伏町に埼玉工場を新設
昭和59年3月	本社を東京都荒川区内に移転 同所に東京営業所、東京ルート営業所も移転し、ショールームを併設
昭和61年2月	子会社マル厨工業株式会社（現・連結子会社）を東京都荒川区に設立し、福岡県八女郡広川町に同社九州工場の建設に着手
昭和61年4月	埼玉工場の配送設備部門を分離し、埼玉県北葛飾郡松伏町に東日本物流センターを開設
昭和61年7月	コンベクションガスレンジ、ガステーブルの「パワークック」（自動点火）シリーズ18機種を開発し、製造販売を開始
昭和62年6月	マル厨工業株式会社九州工場が本操業を開始し、同所に西日本物流センターを開設
昭和63年8月	食器洗浄機「トップクリーン」シリーズ14機種を開発し、製造販売を開始
平成2年9月	一般建設業（管工事業）の建設大臣許可を取得
平成3年2月	子会社台湾丸善股份有限公司を台湾台北県に設立
平成3年6月	タイ王国バンコック市にタイ駐在員事務所を開設
平成4年7月	高性能を誇る最新鋭機器スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」シリーズ4機種を開発し、製造販売を開始
平成6年2月	東京都台東区に新本社ビルを新築し移転、同所に首都圏支店（現首都圏ルート支店）、東京営業所（現東京支店）も移転しショールームを併設
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年1月	子会社マル厨工業株式会社が青森県十和田市に東北工場を新設
平成11年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	子会社マル厨工業株式会社東北工場が稼働開始
平成11年10月	ベーカリーオープン「ベーカージェフ」シリーズ20機種を開発し、製造販売を開始
平成13年2月	埼玉工場において「ISO9001」の認証を取得
平成13年6月	北海道営業所（札幌市白石区）に隣接する賃貸用ビルM B札幌（ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成14年3月	土地の有効活用等のための賃貸用ビルM B足立（足立区保木間・介護型有料老人ホーム）およびM B新横浜（横浜市港北区・ビジネスホテル）が完成し、それぞれ株式会社明昭および株式会社東横インに貸与開始
平成15年4月	株式会社フジサワ（ベーカリー工場設備・機器製造販売会社）より営業譲渡を受け、子会社株式会社フジサワ・マルゼン（現・連結子会社）を東京都台東区に設立
平成16年3月	埼玉工場（埼玉県北葛飾郡松伏町）を当社よりマル厨工業株式会社に移管し製造部門を統合
平成16年9月	資産の有効活用等のためのM B大阪（大阪市西区・事務所兼ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成19年5月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社首都圏工場を埼玉県北葛飾郡松伏町より埼玉県春日部市に新設、移転し稼働開始
平成19年6月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社旧埼玉工場が移転に伴い空いた跡地（埼玉県北葛飾郡松伏町・倉庫施設）を一括して西尾レントオール株式会社に貸与開始
平成25年9月	タイ王国バンコック市のタイ駐在員事務所を閉鎖し、新たに子会社Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.をバンコック市内に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社4社で構成されており、(1)業務用厨房機器の製造、仕入および販売(2)ベーカリー機器の製造、仕入および販売(3)ビルの賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 業務用厨房機器製造販売業

当社.....業務用厨房機器の仕入および販売

マル厨工業株式会社.....業務用厨房機器の製造および当社への販売

台湾丸善股份有限公司.....業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.....業務用厨房機器のタイ王国での販売および当社への部品の供給

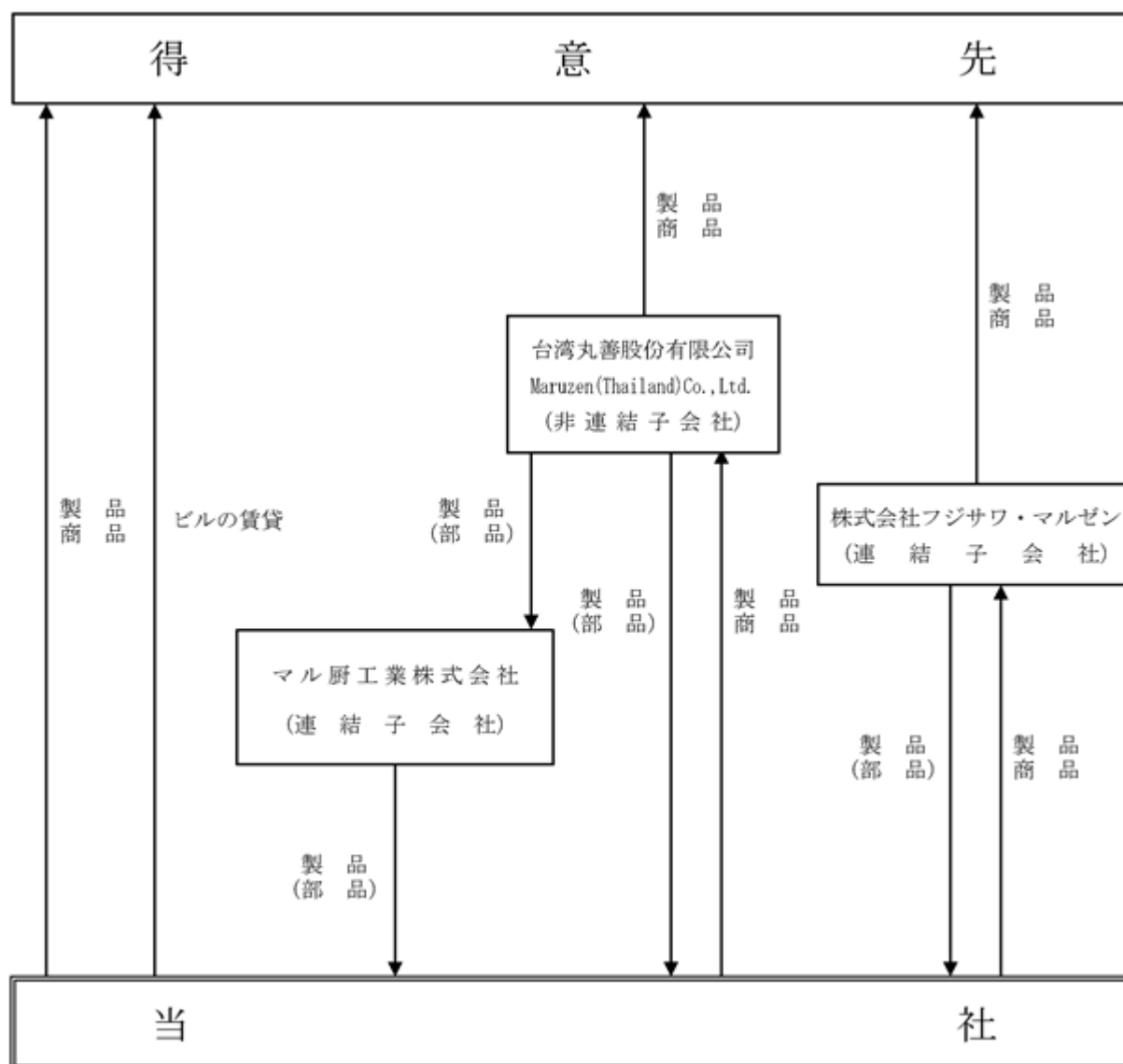
(2) ベーカリー機器製造販売業

株式会社フジサワ・マルゼン.....ベーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への販売

(3) ビル賃貸業

当社.....ビルの賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 製品・・・熱機器・作業機器（規格・オーダー）・部品他
商品・・・冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として(株)マサトヨがありますが、同社は、当社の持株会社であり、営業上の取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 マル厨工業(株)	東京都台東区	60,000	業務用厨房 機器製造販 売業	100	3	-	2,750,000	当社製品の 製造	土地および 建物の賃貸 借	なし
(株)フジサワ・ マルゼン	東京都台東区	10,000	ベーカリー 機器製造販 売業	100	2	-	300,000	ベーカリー 機器の当社 への販売	なし	なし
その他の関係 会社 (株)マサトヨ	東京都杉並区	10,000	有価証券の 保有並びに 運用	(33.42)	1	1	-	なし	なし	なし

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. マル厨工業株式会社は、特定子会社に該当しております。
 3. 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 4. マル厨工業株式会社および株式会社フジサワ・マルゼンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造販売業	1,199 (340)
ベーカリー機器製造販売業	78 (11)
ビル賃貸業	1 (-)
全社(共通)	37 (15)
合計	1,315 (366)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
863 (175)	38歳0カ月	11年11カ月	5,178,654

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造販売業	825 (160)
ビル賃貸業	1 (-)
全社(共通)	37 (15)
合計	863 (175)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。このところ個人消費の伸びは足踏み状態となっております。また、海外では新興国経済の下振れや英国のEU離脱問題等により経済の不確実性が高まり、景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業、および製パン業界におきましては、消費者の節約志向がいまなお根強く、また、人手不足が著しく人件費も上昇するなど厳しい経営環境を強いられております。しかしながら、業種業態を超えた企業間競争への対応や高まるインバウンド需要の取り込みを目的として、主に外食チェーンやスーパー、宿泊業界においては新規出店や改装等が顕著であります。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、473億24百万円（前期比0.1%減）、営業利益は40億29百万円（同6.7%増）、経常利益は43億84百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は税率の低下等もあり29億3百万円（同16.2%増）となりました。なお、利益についてはすべての項目で過去最高でありました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、一般飲食店やレストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、病院、福祉施設、事業所等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・弁当惣菜等の中食産業に至るまで、食に関連するあらゆる業種業態がお客様であります。そのため当部門では、規格オリジナル製品については多品種少量の生産体制をとっており、さらに大手外食チェーン向けに、お客様の調理オペレーションに最適化した特注製品の開発にも取り組んでおります。また、シンクや調理台等の特注製作は業界最短納期を実現しており、かつ全国7カ所に自社物流センターを配置して、安心安全の納品施工体制を敷いております。

当連結会計年度におきましても、バリエーション豊かな自社オリジナル製品をベースとして、ご提案書とタブレットを活用したソリューション営業や、展示会・講習会等のイベント活動に注力いたしました。また、毎年実施している直販・ルート販それぞれの販促キャンペーンにつきましては、内容をよりグレードアップして取り組みました。一方、メンテナンスサービスの面におきましては、日々の迅速・確実な修理対応はもちろんのこと、故障の未然防止に有効な保守契約の販促に取り組み、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に努めました。さらに、洗剤・軟水器カートリッジ等の消耗品販売については、当期より、主に食器洗浄機用洗剤についてOEM販売をスタートいたしました。消耗品は補充・交換等で頻繁にお客様とコミュニケーションが図れるものであり、安心の純正洗剤を通じてより強固にお客様を囲い込み、販売促進につなげてまいりました。なお、当連結会計年度は東京都新宿区に新宿営業所を開設しており、同エリアにおけるよりスピーディな営業サービス体制を整えました。

研究開発部門におきましては、毎年10シリーズ程度の発売を目標として、新製品開発や既存製品の見直しに取り組んでおります。営業部門ではこれら新製品のカタログ等を活用することにより、お客様に対する訪問機会の増大につなげております。当期の新製品といたしましては、集団給食施設での大量炊飯が省スペースで行える「電気立体自動炊飯器」、天ぷら調理に最適化した構造として油量と消費電力を削減した省エネタイプの「電気天ぷらフライヤー」、厨房を涼しく快適にする大手ガス会社の製品規格「涼厨」に適合させた「涼厨回転釜」、洗米作業がよりラクに衛生的に行える「ドラフト式水圧洗米機」、2ラック同時洗浄で処理能力を倍増させた「2ラックドアタイプ食器洗浄機」、高火力は維持しながら安全性を高めた「立消安全装置付きガステーブル」等を開発、発売いたしました。また、既存製品につきましては「プラスト中華レンジ」、「電気フライヤー」、「ベーカリーコンベクションオープン」について、安全性を高めたり使い勝手を向上させたりしてモデルチェンジいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、436億21百万円（前期比0.8%減）となりましたが、営業利益は荒利率の改善等により42億96百万円（同7.0%増）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けた異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組みました。

その結果、当連結会計年度は海外にて大型物件があったこと等により、売上高は31億73百万円（前期比11.5%増）、営業利益は92百万円（同24.8%減）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しております。

当連結会計年度の業績につきましては計画どおり推移し、売上高は5億90百万円（前期比0.0%減）、営業利益は3億98百万円（同0.9%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億39百万円増加の178億28百万円（前年同期比8.8%増）となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は32億38百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益44億71百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7億87百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で9億19百万円を使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は10億11百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

短期借入金を6億円返済したことによる支出および配当金の支払い4億10百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売」の状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」並びに「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1)品目別生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	12,022,499	102.0
作業機器規格(千円)	2,446,908	116.0
作業機器オーダー(千円)	3,906,118	102.8
ベーカリー機器(千円)	2,322,073	167.0
合計(千円)	20,697,598	108.5

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2)品目別製品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	41,917	109.7
作業機器規格(千円)	220,710	99.2
ベーカリー機器(千円)	647,149	89.5
合計(千円)	909,777	91.6

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3)品目別商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
冷機器(千円)	8,516,957	101.8
調理サービス機器(千円)	13,356,302	93.9
ベーカリー関連機器(千円)	136,834	20.7
合計(千円)	22,010,094	94.6

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4)品目別受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
作業機器オーダー(注)1	3,866,618	100.0	200,786	83.6
ベーカリー機器	1,945,022	83.6	969,381	72.0
合計	5,811,641	93.8	1,170,167	73.7

(注)1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。

2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5)品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
製品		
熱機器(千円)	11,644,757	102.2
作業機器規格(千円)	2,426,456	99.6
作業機器オーダー(千円)	3,758,612	102.5
部品他(千円)	3,914,313	102.1
ベーカリー機器(千円)	2,975,352	139.9
小計(千円)	24,719,493	105.4
商品		
冷機器(千円)	8,516,989	101.7
調理サービス機器(千円)	13,360,320	93.6
ベーカリー関連機器(千円)	136,834	20.7
小計(千円)	22,014,143	94.4
製商品計(千円)	46,733,636	99.9
ビル賃貸業計(千円)	590,938	100.0
合計(千円)	47,324,574	99.9

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社グループの販売先は、レストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、学校・病院・福祉施設等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・弁当惣菜等の中食産業に至るまで非常に幅広く、多品種少量が特徴であります。

当社グループといたしましては、幅広い業種業態のお客様に対応するため、自社オリジナル製品のラインアップ拡充とあわせ、営業提案、短納期、アフターサービス、お客様専用の特注製品対応に至るまでの総合的なサービス体制の充実が重要と捉えております。さらにはメーカーとして高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器の開発・製造が不可欠であり、一方では、グループ全体の収益力の向上を目指し、業務効率化、生産性の向上等、効率経営を強化してコスト削減を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな市場は外食産業の一般飲食店市場であり、当市場において経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一機種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内での安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

(3)法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化するニーズに応えかつオリジナリティのある高付加価値製品を合理的な価格で提供することを基本方針としております。この目的の達成のために次の項目を主眼において研究開発活動を進めております。

- (1)顧客ニーズに合致した製品の開発
- (2)省エネ・エコロジー・合理化製品の開発
- (3)電化厨房普及に伴う電気・電磁製品の開発
- (4)職場環境の衛生改善に対応した製品の開発
- (5)既存製品の改善において新技術を取り入れた信頼性の高い製品への改良
- (6)原価低減のため、海外の協力工場への丹念な技術指導により、高品質低価格製品提供のための基盤を構築

このような方針のもと、当連結会計年度の業務用厨房機器製造販売業においては、外食産業、中食産業、官公庁、病院、福祉施設、学校、給食、ホテル、旅館など様々な分野への製品開発を積極的に進め、作業の改善・合理化のための製品需要に対応するため、大型厨房機器を中心に省力化機器の開発に努めました。併せて安全性、利便性を考慮してコンピュータソフトを内蔵した機器の開発も行いました。

これら研究開発活動に携わるスタッフは、グループ全員で39名にのぼり、これは総従業員の3.0%に相当しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果および研究開発費は業務用厨房機器製造販売業におけるものであり、内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億17百万円となっております。

(1)新製品の開発

電気立体自動炊飯器（熱機器） 発売日 平成28年6月1日

庫内の着脱式反射板がヒーターの熱を無駄なく鍋に伝えるため、鍋内の対流を促進してふっくらと美味しく炊き上げます。さらに温度センサーが炊飯工程をしっかりと管理するので、無洗米・炊き込みご飯・お粥も美味しく炊き分けます。取り外し可能な庫内レールや引き出し式の汁受けで清掃も容易に行えます。従来のガス立体自動炊飯器シリーズへ電気式シリーズを機種追加し、機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

電気天ぷらフライヤー（熱機器） 発売日 平成28年6月15日

揚げカスが沈殿しにくい天ぷら調理においては、従来油槽底部に設けていたスペースが不要なため底部をフラット仕様とした無駄のない油槽構造で、使用する油量が33%、消費電力も30%の削減となった省エネ・省コスト設計です。またスイングアップしたヒーターはダンパー（緩衝器）の働きで手を離しても急激に落下せず、ゆっくりと下降するスローダウン機構で、ヒーターが油面に落下することによる火傷の心配もなく、清掃時の安全性が大幅に向上しました。デリカコーナーや天ぷら専門チェーン店などでの天ぷら調理に最適で、従来のフライヤーシリーズへ機種追加し、機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

震度感知機（熱機器） 発売日 平成28年7月1日

加熱機器が多い厨房内は、地震発生時の火災対策が不可欠です。震度感知機は、震度5弱以上の地震を感知すると接続されている加熱機器の動作を瞬時に停止させます。震度感知機1台で、加熱機器4台までの接続ができ、特注対応で接続台数の増減が可能です。震度感知機によって停止した機器は、震度感知機本体を手動で復旧するまで停止状態を維持するので、停電復旧後などに勝手に動作が再開することなく安心です。地震発生時に起こり得る火災などの二次災害予防に役立つ製品であります。

涼厨回転釜（熱機器） 発売日 平成28年9月1日

大量調理をこなし、メニューの幅を広げる大型厨房の必需品である回転釜シリーズへ作業者の負担を大幅に軽減する涼厨仕様をラインアップしました。本体に空気断熱層を設けることで、機器本体の表面温度や輻射熱を低減し、作業する方に最適な作業環境を実現。調理中の吹きこぼれや食缶への移し替えの時に垂れた調理物を受け止めるためのエプロンガード、手フタ上部も楽に手が届く中折れ式フタやステンレス製ボックス脚を採用し、清掃性にも配慮しています。従来の回転釜シリーズへ機種追加し、機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

涼厨フライヤー低油量タイプ（熱機器） 発売日 平成28年10月3日

油槽内で大きなスペースを占めるホールヒートパイプ。従来シリーズに採用していた特殊楕円形状を応用することで、油槽内の加熱ゾーンの省スペース化に成功し、調理能力はそのままに加熱ゾーン油量を8～15%削減しました。また特殊循環加熱方式なので、熱効率が極めて高く、素早い立ち上がりを実現。ガス消費量を抑えて抜群の省エネ性です。断熱材やヒートプロテクターの採用と燃焼排気が拡散しない煙突構造などにより、厨房作業環境も改善となります。12L・20L・23Lの3機種を従来からのガスフライヤーシリーズへ機種追加し、機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

電気多目的焼物器クラッド鋼板仕様（熱機器） 発売日 平成28年10月3日

鍋底板に蓄熱性に優れたクラッド鋼板（ステンレスと鉄の二重構造材）仕様を機種追加しました。鍋の温度ムラを抑えて均一な仕上がりを実現すると共に、調理面はステンレス仕上げとなっているので錆にも強く、清掃性にも優れています。従来シリーズへ機種追加し、機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

ドラフト式水圧洗米機（熱機器） 発売日 平成29年1月4日

洗米槽内に米を投入し、水流により循環パイプを通り吐出され、2～5分間循環させた後に洗米槽の上にザルをセットし、洗米された米を受けるドラフト式です。米受けザルの高さが床面から600mm以上となり衛生的です。出米管が本体上部にある省スペース設計なので設置場所の選択肢が広がります。従来シリーズへ機種追加し、機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

2ラックドアタイプ洗浄機（熱機器） 発売日 平成29年2月1日

ドアタイプ2台分の処理能力を持つ2ラックを同時洗浄が可能な洗浄機です。繁忙時は2ラック同時洗浄、通常時や食器が少ない時は1ラックのみでの洗浄と使い分けが出来る省エネ設計です。ドアの開閉にガスダンパーを採用し、ドア内部がスッキリとなり、清掃性が向上しました。洗浄槽底部の汚れが濃く温度の低いお湯を優先的に排水し、洗浄湯をきれいに保つクリーンフロー方式を採用しました。従来の食器洗浄機シリーズへ機種追加し、機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

NEWパワークックガステーブル立ち消え安全装置搭載タイプ（熱機器） 発売日 平成29年2月21日

とろ火や噴きこぼれ時に万が一、バーナーの炎が消えた場合は、自動的にガスの供給を遮断する安全装置を搭載しました。またバーナーへの点火は連続スパーク方式を採用し、確実に点火します。従来NEWパワークックシリーズへ機種追加し、高火力・耐久性・操作性はそのままに機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

(2) 既存製品の見直しおよび改良

プラスト中華レンジ（熱機器） 発売日 平成28年5月25日

「点火は操作パネルのスイッチを押すだけのワンタッチ」「高温集中加熱で高効率な新燃焼方式のメタルプラストバーナーの採用で、とろ火から強火まで幅広い火力調節が可能」「立ち消え安全装置搭載で安全性が向上」などの改良を行い、より優れた性能向上を図った製品であります。

ガス立体自動炊飯器（熱機器） 発売日 平成28年6月1日

「無洗米メニュー・少量炊飯機能・マニュアル炊飯機能などの機能を追加、庫内レールを取り外し可能」などの改良を行い、より優れた性能向上を図った製品であります。

電気フライヤー（熱機器） 発売日 平成28年12月1日

「ヒーター部にスローダウン機構及び跳ね上げ停止スイッチを採用、二度揚げ機能・ラード加熱（メルト機能）・ECOモードなどの機能を追加、本体下部を丸パイプ脚とフルオープンで清掃性向上」などの改良を行い、より優れた性能向上を図った製品であります。

ベーカリーシェフコンベクションオープン（熱機器） 発売日 平成29年2月21日

「全面ガラス扉及び本体カラーにルビーレッドを採用、輻射熱処理を施した二重扉で表面温度を大幅に軽減、新型扉ハンドルで扉開閉操作性向上」などの改良を行い、より優れた性能向上を図った製品であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要とされる見積りにつきましては、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度より45百万円減少し、473億24百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

業務用厨房機器製造販売業においては、外食産業・スーパーマーケット・病院・福祉施設および一般飲食店等の幅広い業種業態のお客様に対し、3,500種類を誇る豊富な自社オリジナル製品をベースとして、ご提案営業や販促キャンペーン、イベント活動等、各種の販促活動の内容を前連結会計年度よりグレードアップし、さらに大手外食チェーン向けに、お客様のご要望に沿った調理オペレーションに最適化した特注製品の開発にも取り組んでまいりました。また、メンテナンスサービス体制をより強化し、食器洗浄機用洗剤など消耗品の補充・交換等で頻繁にお客様とコミュニケーションを図り、安心な純正洗剤を通じてより強固な囲い込み・販売促進につなげてまいりました。研究開発部門においては、毎年10シリーズ程度の新製品および既存製品の見直し品の発売を目標としております。当期の新製品開発においては、新製品を9機種・既存製品の見直し品を4機種それぞれ開発いたしました。営業部門ではこれらの新製品のカタログ等を活用することにより、お客様に対する訪問回数増加につなげてまいりました。販売先別の状況といたしましては、出店旺盛な外食チェーンやスーパーマーケット、また、インバウンド需要による宿泊業界の新規出店や改装等を取り込めたこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ3億68百万円減少の、436億21百万円（同0.8%減）となりました。

ベーカリー機器製造販売業においては、引き続き国内製パンメーカーに対する拡販とともに、異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓にも取り組みました。当該取り組みにより海外にて大型パン工場物件が受注できました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ3億23百万円（セグメント間の内部売上高を除く）増加の31億12百万円（同11.6%増）となりました。

ビル賃貸業においては、計画のとおり推移し、前連結会計年度と同等の水準となりました。

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度より3億57百万円減少し、332億88百万円（同1.1%減）となりました。これは主に製造部門における生産性の改善等によるものであります。

売上総利益は、営業部門で、イベント活動や販促キャンペーン等により自社製品の販売を強化したことと、製造部門では、生産人員構成を臨時雇用者から正社員に移行したこと等により生産性が向上したこと等に伴い、前連結会計年度に比べ3億12百万円増加の140億36百万円（同2.3%増）となりました。また、売上高売上総利益率は29.7%となり、前連結会計年度より0.7ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より60百万円増加し、100億6百万円（同0.6%増）となり、前連結会計年度と同等の水準で推移しました。

この結果、営業利益は前連結会計年度より2億52百万円増加し、40億29百万円（同6.7%増）で過去最高益となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の3億47百万円の利益（純額）から、3億54百万円の利益（純額）となり、前連結会計年度と同等の水準で推移しました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し、6.3%増加の43億84百万円で過去最高益となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の13百万円の損失（純額）から、86百万円の利益（純額）で、主な増加要因は、株式売却に伴う投資有価証券売却益の計上等であります。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の16億14百万円から、当連結会計年度は15億67百万円となりました。これは、法人税率の低下等により前連結会計年度に比べ2.9%減少したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は29億3百万円（同16.2%増）で過去最高益となり、1株当たり当期純利益は155円52銭（同16.3%増）となりました。

(3)財政状態の分析

資産の状況

総資産で前連結会計年度末に比べ23億24百万円増加の485億89百万円となりました。流動資産は、内部留保等で現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ16億67百万円増加の308億62百万円となりました。固定資産は、設備投資計画に伴う機械装置等の有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加の177億26百万円となりました。

負債および純資産の状況

負債の部は、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少の175億93百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ27億60百万円増加の309億95百万円となりました。

(4)資本の源泉および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、32億38百万円（前年同期は31億32百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益44億71百万円が計上されたこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、7億87百万円（前年同期は6億40百万円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得で9億19百万円を使用したこと等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、10億11百万円（前年同期は5億74百万円の支出）となりました。短期借入金を6億円返済したことによる支出および配当金の支払い4億10百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ14億39百万円増加の178億28百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産業務拡充および合理化並びに省力化等のため11億96百万円の設備投資を実施いたしました。

業務用厨房機器製造販売業においては、生産設備の拡充および生産業務の合理化並びに省力化のために、マル厨工業株式会社（国内子会社）機械設備の新設および入れ替え等により九州工場で2億74百万円、同社東北工場で5億82百万円、それぞれ実施いたしました。

ベーカリー機器製造販売業およびビル賃貸業は、当連結会計年度において特筆すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京支社 ほか88事業所	業務用厨房機器製造販売業	販売設備	437,090	1,306	738,911 (4,766.76)	-	89,397	1,266,706	677 (135)
東日本物流センター ほか6事業所		物流設備	1,111,786	71,398	1,282,800 (37,143.12)	-	5,597	2,471,582	111 (24)
研究開発センター (埼玉県春日部市)		研究開発設備	115,283	238	9,835 (276.38)	-	154	125,512	37 (1)
本社 (東京都台東区)	その他	管理設備	481,907	-	278,826 (585.49)	8,504	4,520	773,759	37 (15)
マル厨工業(株)内 (福岡県八女郡広川町 ほか1カ所)	業務用厨房機器製造販売業	厨房機器製造設備	96,684	-	440,467 (17,715.36)	-	280	537,431	- (-)
マル厨工業(株)内 (埼玉県春日部市)			397,856	-	227,693 (6,398.28)	-	-	625,549	- (-)
(株)フジサワ・マルゼン 内 (東京都台東区)	ベーカリー機器製造販売業	販売設備	28,072	-	16,322 (34.27)	-	-	44,394	- (-)
賃貸用物件 足立区保木間ほか4カ所	ビル賃貸業	賃貸用物件	1,967,995	-	1,985,781 (25,366.83)	-	9,031	3,962,808	1 (-)
合計			4,636,676	72,943	4,980,638 (92,286.49)	8,504	108,981	9,807,745	863 (175)

(2)国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
マル厨工業(株)	九州工場 (福岡県八女郡広川町)	業務用 厨房機 器製造 販売業	厨房機 器製造 設備	595,838	643,263	562,104 (22,768.54)	2,702	15,834	1,819,743	151 (69)
	東北工場 (青森県十和田市)			756,371	842,761	1,259,149 (187,679.51)	2,620	28,774	2,889,677	130 (89)
	首都圏工場 (埼玉県春日部市)			251	170,529	- (-)	2,538	5,234	178,553	93 (22)
	(株)マルゼン内 (福岡県八女郡広川町)		-	-	69,418 (2,811.86)	-	-	69,418	- (-)	
	(株)マルゼン内 (青森県十和田市)	208,838	-	46,004 (6,857.02)	-	-	254,842	- (-)		
(株)フジサワ・マルゼン	東京支店 ほか3事業所	ベーカ リー機 器製造 販売業	販売設 備	104	29	- (-)	-	568	701	42 (4)
	研究開発部 (兵庫県尼崎市)		研究開 発設備	2,286	-	- (-)	-	-	2,286	2 (-)
	大阪工場 (兵庫県尼崎市)		ベーカ リー機 器製造 設備	15,981	34,970	- (-)	-	5,316	56,268	34 (7)
合計				1,579,672	1,691,553	1,936,676 (220,116.93)	7,862	55,728	5,271,492	452 (191)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の「マル厨工業(株)内」および「(株)フジサワ・マルゼン内」は、マル厨工業株式会社並びに株式会社フジサワ・マルゼン(いずれも連結子会社)に貸与中のものであります。
また、国内子会社マル厨工業(株)の「(株)マルゼン内」は、株式会社マルゼン(提出会社)に貸与中のものであります。
3. 従業員数の()内は、外数で、パートタイマーを記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営計画の中で総合的に勘案し策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
マル厨工業 (株)九州工場	福岡県	業務用厨 房機器製 造販売業	生産用機械 設備	164	-	自己資金	平成29年 5月	平成29年 8月	約5%増 加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却および売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月23日 (注)	2,000,000	19,780,000	1,692,000	3,164,950	1,692,000	2,494,610

(注) 有償一般募集

発行株数 2,000,000株
発行価格 1,692円
資本組入額 846円

(6)【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	88	58	7	2,254	2,424	-
所有株式数 (単元)	-	901	29	6,896	3,774	10	8,160	19,770	10,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.56	0.15	34.88	19.09	0.05	41.27	100.00	-

(注) 自己株式1,109,246株は、「個人その他」に1,109単元および「単元未満株式の状況」に246株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	6,238	31.53
ビービーエイチフォー フィデリティロープライ ズドストックファン ド(プリンシパルオー ルセクターサポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行決済事業 部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,707	8.62
渡邊 恵一	東京都杉並区	1,000	5.05
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	686	3.46
石川 しのぶ	東京都練馬区	633	3.20
渡邊 雄大	東京都杉並区	500	2.52
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	355	1.79
渡邊 直子	東京都杉並区	337	1.70
ユービーエスエージーシ ンガポール (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	AESCHENVORSTAD 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	275	1.39
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	250	1.26
計	-	11,981	60.57

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,109千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。なお、
それらの内訳は、投資信託設定分301千株、年金信託設定分54千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式18,661,000	18,661	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,661	-

【自己株式等】

平成29年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	1,109,000	-	1,109,000	5.60
計	-	1,109,000	-	1,109,000	5.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	378,800
当期間における取得自己株式	24	27,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,109,246	-	1,109,270	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、利益が好調に推移して計画を上回り過去最高となったことから、期末配当金については12円とし、中間配当の10円と合わせて年間22円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は15.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月7日 取締役会決議	186,707	10.00
平成29年5月25日 定時株主総会決議	224,049	12.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	730	1,045	1,098	1,168	1,331
最低(円)	500	700	887	902	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	1,018	1,072	1,120	1,149	1,200	1,331
最低(円)	991	1,008	1,060	1,090	1,120	1,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		渡邊 恵一	昭和30年5月22日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 昭和58年11月 株式会社マサトヨ取締役(現任) 平成3年2月 台湾丸善股份有限公司会社董事 平成4年4月 マル厨工業株式会社取締役 平成4年5月 当社取締役統轄製造本部長 平成7年5月 当社常務取締役統轄製造本部長 マル厨工業株式会社常務取締役 平成8年3月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任) マル厨工業株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社フジサワ・マルゼン代表取締役社長(現任) 台湾丸善股份有限公司董事長(現任) 平成25年9月 Maruzen(Thailand) Co.,Ltd.代表取締役社長(現任)	(注)7	1,000
取締役副社長	営業本部長	石川 牧夫	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年5月 取締役営業本部副本部長 平成7年5月 常務取締役営業本部副本部長 平成9年5月 常務取締役営業本部長 平成18年3月 専務取締役営業本部長 平成23年5月 取締役副社長営業本部長(現任)	(注)7	135
常務取締役	管理本部長	萬實 房男	昭和29年1月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年2月 台湾丸善股份有限公司監察人(現任) 平成6年3月 当社経理部長 平成7年5月 当社取締役経理部長 平成8年3月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成18年3月 マル厨工業株式会社取締役 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長(現任) マル厨工業株式会社常務取締役(現任)	(注)7	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	近畿・中部 事業部担当 兼近畿事業 部長	竹原 直之	昭和29年 5月19日生	昭和60年10月 当社入社 平成13年 3月 近畿ブロック長 平成21年 3月 近畿・中部ブロック担当兼近 畿ブロック長 平成25年 5月 取締役近畿・中部事業部担当 兼近畿事業部長(現任)	(注) 7	15
取締役	営業開発部 長	浅井 耕一	昭和30年 8月14日生	平成13年 4月 当社入社 平成20年 3月 営業開発部副部長 平成23年 5月 執行役員営業開発部長 平成27年 5月 取締役営業開発部長(現任)	(注) 7	2
取締役	東関東・南 関東事業部 担当兼東関 東事業部長	山野井 誠	昭和39年 9月27日生	平成元年 4月 当社入社 平成14年 3月 大宮営業所所長 平成17年 3月 南関東ブロック長 平成26年 3月 執行役員南関東事業部長 平成27年 3月 執行役員東関東・南関東事業 部担当兼東関東事業部長 平成27年 5月 取締役東関東・南関東事業部 担当兼東関東事業部長(現 任)	(注) 7	2
取締役	北関東・中 四国・九州 事業部、商 品購買課、 海外事業課 担当	渡邊 雄大	昭和58年 9月19日生	平成20年 3月 当社入社 平成27年 3月 さいたま営業所所長 平成28年 3月 東関東事業部長 平成29年 5月 取締役北関東・中四国・九州 事業部、商品購買課、海外事 業課担当(現任)	(注) 7	500
取締役	首都圏事業 部長	箭内 隆	昭和35年 4月30日生	昭和59年 4月 当社入社 平成21年 3月 首都圏ルート支店支店長 平成28年 3月 首都圏ルート支社支社長 平成29年 5月 取締役首都圏事業部長(現 任)	(注) 7	1
社外取締役		鎌田 栄次郎	昭和25年 5月23日生	平成15年 8月 信用管理サービス株式会社常 務取締役総務部長 平成18年 4月 みずほ教育福祉財団常務理事 平成26年 6月 大東港運株式会社社外監査役 (現任) 平成27年 5月 当社社外取締役(現任)	(注) 7	-
社外取締役		中丸 康	昭和27年 9月 8日生	平成16年 6月 中央不動産株式会社 執行役 員経営企画部長 平成23年 6月 同社 常務執行役員 開発事 業部門担当 平成27年 4月 中央ビルテクノ株式会社 社 外取締役 平成27年 7月 中央不動産株式会社 常務理 事 事業推進担当(現任) 平成28年 5月 当社社外取締役(現任)	(注) 7	-
社外監査役 (常勤監査役)		杉本 尚樹	昭和28年 2月25日生	平成20年 5月 S M B C ローンビジネスサー ビス株式会社専務取締役 平成24年 6月 S M B C グリーンサービス株 式会社代表取締役社長 平成27年 5月 当社社外監査役(現任) マル厨工業株式会社監査役 (現任) 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		長坂 修	昭和20年3月11日生	昭和44年9月 伊藤会計事務所入所 昭和49年9月 大島会計事務所入所 昭和62年11月 長坂修税理士事務所設立 同所所長 平成元年10月 株式会社エム企画監査役(現任) 平成6年5月 当社社外監査役(現任) 平成15年6月 東京税理士会中野支部支部長 平成19年10月 あおい税理士事務所開設同所 所長(現任)	(注)6	11
社外監査役		古明地 宏	昭和18年10月25日生	平成12年6月 株式会社東北銀行 常務取締役 平成16年6月 さくら情報システム株式会 社 社外監査役 平成17年5月 当社社外監査役(現任) マル厨工業株式会社監査役 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役	(注)8	-
計						1,681

- (注) 1. 取締役鎌田栄次郎氏および中丸康氏は、社外取締役であります。
2. 監査役杉本尚樹氏、長坂修氏および古明地宏氏は、社外監査役であります。
3. 取締役副社長石川牧夫は、代表取締役社長渡邊恵一の義弟であります。
4. 取締役渡邊雄大は、代表取締役社長渡邊恵一の長男であります。
5. 平成27年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客第一主義を企業理念とするとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指しており、企業価値の増大、並びに経営の透明性向上が重要と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については、以下のとおりであります。

イ．取締役会および経営会議等

当社グループは、効率良く迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。取締役会については経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営をモットーに取締役10名（社内取締役8名および社外取締役2名、ほかオブザーバーとして子会社取締役3名）で構成されており、毎月定例の取締役会および経営会議等の重要会議において十分な議論を行っております。

ロ．監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行全般について監査しております。なお、全3名の監査役は取締役会に出席し、活発に議論しております。

ハ．内部統制の状況

内部統制につきましては、内部監査室1名により、当社グループ各部署の業務全般について職務分掌との適合性、実施業務の有効性、コンプライアンスの状況等について監査するとともに、日々のリスクを把握し、不法行為・規則違反の未然防止とリスク回避の指導を実施しております。

なお、当社グループは、会社はもとより、社員一人一人の法令遵守が適正な企業活動における最も重要な課題の一つと捉えており、「コンプライアンス委員会」を設置し、会社をあげて企業倫理と法令遵守意識のより一層の向上並びに浸透を図っております。

ニ．リスク管理体制の状況

リスク管理体制につきましては、平成14年2月に組織された「危機管理委員会」が中心となり、発生リスクの早期発見と把握、並びに対処の迅速化を図ることによって、リスクの未然防止と拡大化を防ぎ、当社グループの経営の安定性の保全に努めております。

なお、当社グループはメーカーとして、製品の品質や安全性のレベル向上に重点を置き、外部検査機関の検査基準に基づく製品作りをベースとしております。

また、研究開発部門が製品の抜き取り検査を実施し、かつ、ガス燃焼製品については、製造部門が規格製品の抜き取り検査、並びに特注オーダー製品の全品検査を実施しており、検査結果は毎月定例の経営会議に報告、審議を行っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ．弁護士および会計監査等の状況

弁護士および会計監査等の状況につきましては、弁護士と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名			
指定有限責任社員	業務執行社員	御子柴	顯
指定有限責任社員	業務執行社員	高原	透

（注）継続監査年数が、7年以下であるため年数の記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

ト．監査役監査および内部監査、会計監査の状況

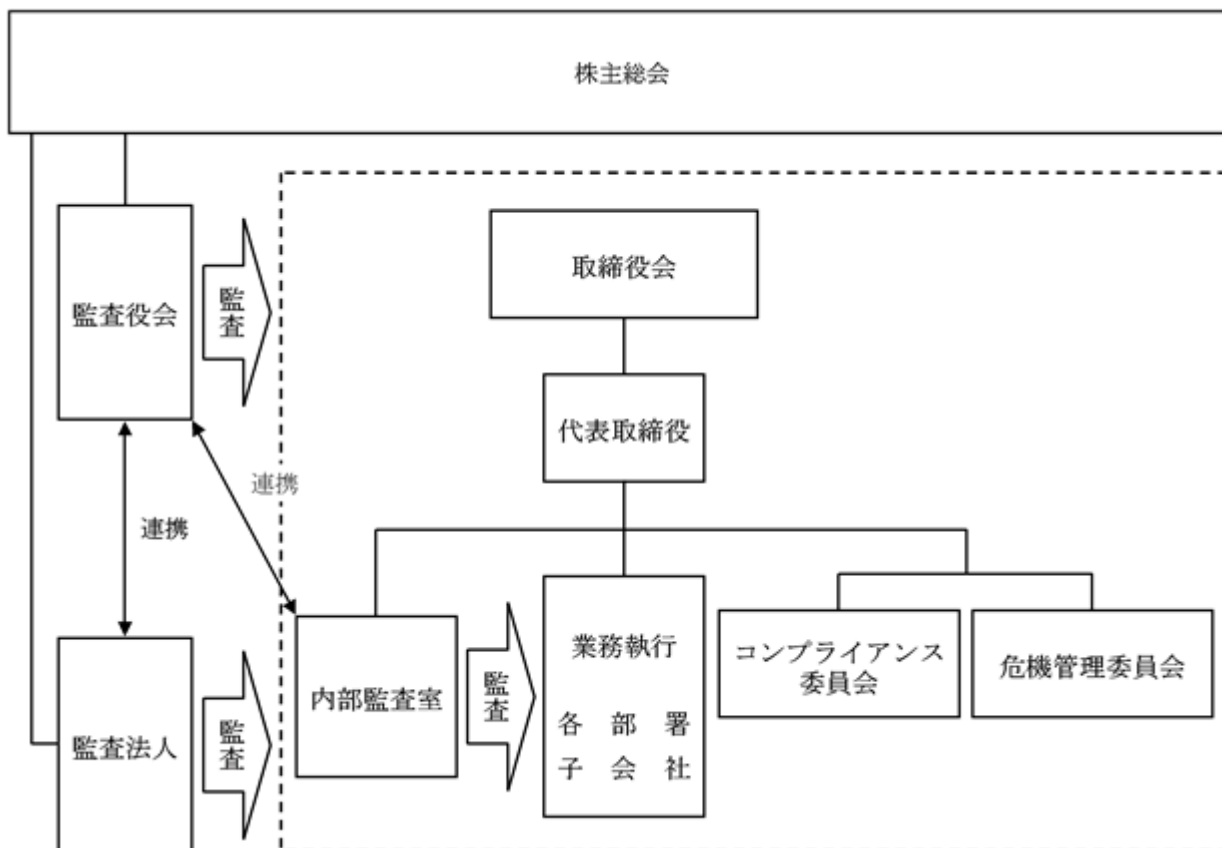
監査役監査につきましては、経営会議に出席するほか、事業所やグループ会社の工場等の現場住査を行っております。内部監査につきましては、年間の監査計画に基づきグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

チ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成28年3月～平成29年2月において、取締役会は15回、経営会議は24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。監査役会は16回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また内部監査室により当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報の開示については、四半期決算発表等を当社ホームページ上においてIR資料として開示するとともに、本決算時には決算説明会を開催しております。

リ．会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役および社外監査役の員数

社外取締役は2名および社外監査役は3名選任しております。

ロ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の長坂修氏が当社の株式を11千株保有しております。なお、その他の該当事項はありません。

ハ．社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外取締役および社外監査役は企業法務、金融および経済、財務並びに会計について、それぞれの豊富な経験と専門的な知見を有しており、客観的・中立的な立場から経営の監査がなされております。

ニ．社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

基準等は特段設定しておりません。

ホ．社外取締役および社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役および社外監査役は、当社と人的および取引関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野の視点・考え方で、客観的・中立的立場から経営の監査が可能な人材と考えております。

なお、当社は社外取締役の鎌田栄次郎氏、中丸康氏および社外監査役の杉本尚樹氏、長坂修氏、古明地宏氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ヘ．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、経営会議等を通じて情報および意見交換をして監査全般の業務を行っております。

なお、相互連携に係る実施状況は、「コーポレート・ガバナンスの状況 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 ト．監査役監査および内部監査、会計監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182,120	112,410	-	38,510	31,200	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,282	7,540	-	2,942	800	5

(注) 1．平成24年5月24日開催の株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。)は次のとおりであります。

取締役 年額300,000千円以内

監査役 年額 30,000千円以内

2．上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれについて報酬総額の報酬限度額を決定しております。取締役の報酬額は、当社の定める一定の基準に基づき、職務内容および貢献度等を勘案して決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
27銘柄 2,127,999千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テンポスバスターズ	510,000	852,720	営業取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	50,000	198,250	営業取引関係の維持、強化
ホシザキ電機(株)	20,000	174,800	営業取引関係の維持、強化
(株)ペッパーフードサービス	156,300	133,323	営業取引関係の維持、強化
福島工業(株)	48,300	113,263	営業取引関係の維持、強化
(株)きちり	96,000	59,712	営業取引関係の維持、強化
長野計器(株)	88,080	52,936	販路確立のため
SFPダイニング(株)	30,000	47,040	営業取引関係の維持、強化
(株)三光マーケティングフーズ	40,000	35,240	営業取引関係の維持、強化
日本ビューホテル(株)	17,000	25,483	営業取引関係の維持、強化
ミニストップ(株)	12,200	23,851	営業取引関係の維持、強化
(株)パローホールディングス	7,200	17,560	営業取引関係の維持、強化
元気寿司(株)	2,926	6,387	営業取引関係の維持、強化
(株)ライフフーズ	20,000	5,840	営業取引関係の維持、強化
阪和興業(株)	10,000	4,650	営業取引関係の維持、強化
クリナップ(株)	5,021	3,680	営業取引関係の維持、強化
イオン(株)	1,997	2,955	営業取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	931	金融取引関係の維持、強化
北沢産業(株)	500	79	営業取引関係の維持、強化
(株)フジマック	100	63	営業取引関係の維持、強化
(株)中西製作所	100	56	営業取引関係の維持、強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テンポスバスターズ	510,000	1,029,180	営業取引関係の維持、強化
(株)ペッパーフードサービス	156,300	241,014	営業取引関係の維持、強化
福島工業(株)	48,300	185,713	営業取引関係の維持、強化
ホシザキ(株)	20,000	178,000	営業取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	25,000	98,125	営業取引関係の維持、強化
長野計器(株)	88,080	63,153	販路確立のため
(株)きちり	96,000	63,072	営業取引関係の維持、強化
SFPダイニング(株)	30,000	43,260	営業取引関係の維持、強化
(株)三光マーケティングフーズ	40,000	37,960	営業取引関係の維持、強化
ミニストップ(株)	12,200	26,766	営業取引関係の維持、強化
日本ビューホテル(株)	17,000	23,120	営業取引関係の維持、強化
(株)パローホールディングス	7,200	20,066	営業取引関係の維持、強化
阪和興業(株)	10,000	8,060	営業取引関係の維持、強化
元気寿司(株)	3,054	6,906	営業取引関係の維持、強化
(株)ライフフーズ	20,000	6,520	営業取引関係の維持、強化
クリナップ(株)	5,122	4,359	営業取引関係の維持、強化
イオン(株)	2,103	3,522	営業取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,176	金融取引関係の維持、強化
(株)フジマック	100	126	営業取引関係の維持、強化
北沢産業(株)	500	108	営業取引関係の維持、強化
(株)中西製作所	100	100	営業取引関係の維持、強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	2,000	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	2,000	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、当社株式売出しに係るコンフォート・レター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社が監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数等を勘案した上で決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,388,999	17,828,878
受取手形及び売掛金	8,388,389	8,093,076
商品及び製品	2,122,535	2,905,996
仕掛品	645,382	493,462
原材料及び貯蔵品	1,147,224	1,010,016
繰延税金資産	352,829	340,660
その他	156,296	201,983
貸倒引当金	6,027	11,442
流動資産合計	29,195,629	30,862,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,633,187	² 15,678,824
減価償却累計額	9,106,165	9,462,476
建物及び構築物(純額)	6,527,022	6,216,348
機械装置及び運搬具	6,053,177	6,786,451
減価償却累計額	4,808,453	5,021,954
機械装置及び運搬具(純額)	1,244,723	1,764,497
土地	³ 6,839,741	³ 6,917,315
リース資産	21,881	28,996
減価償却累計額	7,579	12,629
リース資産(純額)	14,302	16,367
建設仮勘定	-	79,103
その他	1,171,382	1,231,155
減価償却累計額	1,105,616	1,145,548
その他(純額)	65,766	85,606
有形固定資産合計	14,691,556	15,079,237
無形固定資産		
ソフトウェア	29,615	22,384
リース資産	17,362	12,110
無形固定資産合計	46,977	34,495
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,899,139	¹ 2,192,671
長期貸付金	88,909	76,319
繰延税金資産	158,525	152,416
その他	215,554	223,393
貸倒引当金	31,715	31,691
投資その他の資産合計	2,330,412	2,613,110
固定資産合計	17,068,946	17,726,843
資産合計	46,264,576	48,589,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,577,494	10,174,192
短期借入金	1,300,000	700,000
リース債務	10,189	10,307
未払法人税等	790,776	838,566
賞与引当金	605,000	612,000
役員賞与引当金	52,194	41,452
設備関係支払手形	562,843	473,558
その他	1,351,244	1,571,895
流動負債合計	15,249,743	14,421,971
固定負債		
リース債務	23,967	20,448
繰延税金負債	39,008	114,504
再評価に係る繰延税金負債	3 181,715	3 172,264
役員退職慰労引当金	276,700	313,600
退職給付に係る負債	1,630,119	1,662,862
長期設備関係支払手形	542,386	802,348
その他	85,559	85,915
固定負債合計	2,779,458	3,171,942
負債合計	18,029,201	17,593,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	26,753,813	29,246,683
自己株式	597,814	598,193
株主資本合計	31,815,559	34,308,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011,020	1,240,386
土地再評価差額金	3 4,565,736	3 4,556,285
退職給付に係る調整累計額	25,468	3,409
その他の包括利益累計額合計	3,580,184	3,312,489
純資産合計	28,235,374	30,995,561
負債純資産合計	46,264,576	48,589,475

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	47,369,625	47,324,574
売上原価	33,646,118	33,288,311
売上総利益	13,723,506	14,036,263
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,481,573	1,436,111
広告宣伝費	204,768	225,081
貸倒引当金繰入額	8,804	18,796
役員報酬及び給料手当	4,433,505	4,453,243
福利厚生費	825,081	812,176
賞与引当金繰入額	517,134	508,821
役員賞与引当金繰入額	52,194	41,452
退職給付費用	175,221	171,245
役員退職慰労引当金繰入額	33,700	36,900
減価償却費	138,930	148,582
賃借料	239,658	227,275
研究開発費	1,392,118	1,417,339
その他	1,443,351	1,509,374
販売費及び一般管理費合計	9,946,040	10,006,399
営業利益	3,777,465	4,029,863
営業外収益		
受取利息	6,192	2,648
受取配当金	50,894	48,055
固定資産賃貸料	29,558	28,730
仕入割引	146,754	143,758
作業くず売却収入	104,537	103,888
その他	29,065	37,718
営業外収益合計	367,003	364,800
営業外費用		
支払利息	7,304	3,750
売上割引	6,847	5,885
株式売出費用	4,626	-
その他	347	298
営業外費用合計	19,124	9,934
経常利益	4,125,344	4,384,729
特別利益		
固定資産売却益	2,418	2,306
投資有価証券売却益	-	86,865
特別利益合計	4,184	89,927
特別損失		
固定資産売却損	3,77	3,7
固定資産除却損	4,13,942	4,1,204
投資有価証券評価損	3,266	2,153
特別損失合計	17,286	3,364
税金等調整前当期純利益	4,112,242	4,471,291
法人税、住民税及び事業税	1,574,895	1,556,005
法人税等調整額	39,547	11,654
法人税等合計	1,614,442	1,567,660
当期純利益	2,497,799	2,903,630
親会社株主に帰属する当期純利益	2,497,799	2,903,630

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	2,497,799	2,903,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,926	229,365
土地再評価差額金	18,790	9,451
退職給付に係る調整額	55,824	28,877
その他の包括利益合計	125,541	267,695
包括利益	2,623,341	3,171,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,623,341	3,171,326
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	24,649,946	597,139	29,712,367
会計方針の変更による累積的影響額			20,503		20,503
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,164,950	2,494,610	24,629,443	597,139	29,691,863
当期変動額					
剰余金の配当			373,429		373,429
親会社株主に帰属する当期純利益			2,497,799		2,497,799
自己株式の取得				674	674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,124,370	674	2,123,696
当期末残高	3,164,950	2,494,610	26,753,813	597,814	31,815,559

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	960,094	4,584,527	81,293	3,705,726	26,006,640
会計方針の変更による累積的影響額					20,503
会計方針の変更を反映した当期首残高	960,094	4,584,527	81,293	3,705,726	25,986,137
当期変動額					
剰余金の配当					373,429
親会社株主に帰属する当期純利益					2,497,799
自己株式の取得					674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,926	18,790	55,824	125,541	125,541
当期変動額合計	50,926	18,790	55,824	125,541	2,249,237
当期末残高	1,011,020	4,565,736	25,468	3,580,184	28,235,374

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	26,753,813	597,814	31,815,559
当期変動額					
剰余金の配当			410,761		410,761
親会社株主に帰属する当期純利益			2,903,630		2,903,630
自己株式の取得				378	378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,492,869	378	2,492,490
当期末残高	3,164,950	2,494,610	29,246,683	598,193	34,308,050

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,011,020	4,565,736	25,468	3,580,184	28,235,374
当期変動額					
剰余金の配当					410,761
親会社株主に帰属する当期純利益					2,903,630
自己株式の取得					378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,365	9,451	28,877	267,695	267,695
当期変動額合計	229,365	9,451	28,877	267,695	2,760,186
当期末残高	1,240,386	4,556,285	3,409	3,312,489	30,995,561

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,112,242	4,471,291
減価償却費	754,169	825,952
賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	7,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,786	10,742
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82,636	75,276
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,800	36,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,910	5,390
受取利息及び受取配当金	57,087	50,704
支払利息	7,304	3,750
投資有価証券売却損益(は益)	-	86,865
投資有価証券評価損益(は益)	3,266	2,153
有形固定資産売却損益(は益)	4,107	3,054
有形固定資産除却損	13,942	1,204
売上債権の増減額(は増加)	127,384	287,575
たな卸資産の増減額(は増加)	896,058	494,334
その他の流動資産の増減額(は増加)	111,842	96,721
その他の固定資産の増減額(は増加)	9	26
仕入債務の増減額(は減少)	1,176,583	403,302
未払消費税等の増減額(は減少)	323,875	65,748
その他の流動負債の増減額(は減少)	98,343	120,429
その他の固定負債の増減額(は減少)	191	355
その他	10,700	28,730
小計	4,802,907	4,728,547
利息及び配当金の受取額	57,100	50,933
利息の支払額	7,043	3,266
法人税等の支払額	1,720,773	1,538,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,132,191	3,238,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	618,516	919,075
有形固定資産の売却による収入	4,194	5,639
無形固定資産の取得による支出	26,822	11,607
その他の固定資産の取得による支出	7,031	8,392
その他の固定資産の減少による収入	5,265	5,670
投資有価証券の取得による支出	2,511	14,732
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	113,740
貸付けによる支出	10,776	-
貸付金の回収による収入	18,849	12,814
その他	2,971	28,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,321	787,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	600,000
自己株式の取得による支出	674	378
配当金の支払額	373,612	410,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,286	1,011,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,917,583	1,439,878
現金及び現金同等物の期首残高	14,471,416	16,388,999
現金及び現金同等物の期末残高	16,388,999	17,828,878

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

マル厨工業(株)

(株)フジサワ・マルゼン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

台湾丸善股份有限公司

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司、Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~65年

機械装置及び運搬具 4年~10年

- ロ．無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。
 - ハ．リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ．賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ハ．役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ニ．役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ．数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
 - ハ．小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、簡便法を用いております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ．消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るとい
う取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)および(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	64,426千円	64,426千円

2 圧縮記帳

前連結会計年度(平成28年2月29日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	990,995千円 441,396	958,410千円 434,002

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	392,118千円	417,339千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	4,184千円	3,061千円
計	4,184	3,061

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	77千円	7千円
計	77	7

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	4,478千円	56千円
機械装置及び運搬具	1,453	433
その他	8,010	714
計	13,942	1,204

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,979千円	384,693千円
組替調整額	-	86,865
税効果調整前	3,979	297,828
税効果額	46,947	68,462
その他有価証券評価差額金	50,926	229,365
土地再評価差額金：		
税効果額	18,790	9,451
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	40,170	796
組替調整額	48,520	41,737
税効果調整前	88,690	42,533
税効果額	32,865	13,655
退職給付に係る調整額	55,824	28,877
その他の包括利益合計	125,541	267,695

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,108,237	609	-	1,108,846
合計	1,108,237	609	-	1,108,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加609株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	186,717	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日
平成27年10月9日 取締役会	普通株式	186,711	10.00	平成27年8月31日	平成27年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	224,053	利益剰余金	12.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,108,846	400	-	1,109,246
合計	1,108,846	400	-	1,109,246

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	224,053	12.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	186,707	10.00	平成28年8月31日	平成28年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	224,049	利益剰余金	12.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しており
ます。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

工具器具及び備品であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	66,000	66,000
1年超	500,500	434,500
合計	566,500	500,500

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年2月29日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産「建物及び構築物」	3,893,925	1,956,918	1,937,006
有形固定資産「その他」	100,684	98,058	2,625
合計	3,994,609	2,054,977	1,939,632

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産「建物及び構築物」	3,897,456	2,057,347	1,840,108
有形固定資産「その他」	100,684	99,000	1,683
合計	3,998,140	2,156,348	1,841,792

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	144,762	156,779
1年超	2,805,772	2,648,992
合計	2,950,534	2,805,772

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
受取リース料	368,624	368,624
減価償却費	105,450	101,370
受取利息相当額	234,955	223,862

(注) リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	111,360	111,360
1年超	1,363,428	1,252,068
合計	1,474,788	1,363,428

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本として自己資金内での資金計画を行っております。

資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用し、元本が保証されるか若しくはそれに準じた安全性を確保しつつ、安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、短期的な資金調達については、銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有を目的とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約履行等に係るリスク)の管理

当社グループは販売規定に基づき、営業債権について、販売先ごとに残高および期日別の管理を各事業所長並びに債権管理課で行っております。また、与信管理においては、販売決済規定を順守し、企業信用調査会社の資料に基づき、販売先の経営状況を把握して与信限度額を決定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動資金を維持すること等により流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,388,999	16,388,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,388,389	8,388,389	-
(3) 投資有価証券	1,758,826	1,758,826	-
(4) 長期貸付金	88,909		
貸倒引当金(*1)	10,999		
	77,910	77,900	10
資産計	26,614,125	26,614,115	10
(1) 支払手形及び買掛金	10,577,494	10,577,494	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 未払法人税等	790,776	790,776	-
(4) 設備関係支払手形	562,843	562,843	-
(5) 長期設備関係支払手形	542,386	535,531	6,855
負債計	13,773,501	13,766,645	6,855
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,828,878	17,828,878	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,093,076	8,093,076	-
(3) 投資有価証券	2,040,311	2,040,311	-
(4) 長期貸付金	76,319		
貸倒引当金(*1)	9,272		
	67,047	67,032	15
資産計	28,029,313	28,029,298	15
(1) 支払手形及び買掛金	10,174,192	10,174,192	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 未払法人税等	838,566	838,566	-
(4) 設備関係支払手形	473,558	473,558	-
(5) 長期設備関係支払手形	802,348	792,161	10,186
負債計	12,988,665	12,978,479	10,186
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定方法は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期設備関係支払手形

長期設備関係支払手形の時価の算定方法は、金融機関からの新規借入を行った場合の利率等を想定して、当該支払手形が決済される期間に対応した現在価値に割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式等	140,313	152,360

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,388,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,388,389	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	2,086	46,080	38,164	2,577
合計	24,789,476	46,080	38,164	2,577

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,828,878	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,093,076	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1,560	44,592	28,268	1,898
合計	25,923,514	44,592	28,268	1,898

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,709,492	226,242	1,483,249
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,709,492	226,242	1,483,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,334	55,148	5,814
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,334	55,148	5,814
合計		1,758,826	281,391	1,477,434

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,017,191	234,448	1,782,743
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,017,191	234,448	1,782,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,120	30,600	7,480
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,120	30,600	7,480
合計		2,040,311	265,048	1,775,263

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	103,740	86,865	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	103,740	86,865	-

3. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	2,106,358千円	2,196,037千円
会計方針の変更による累積的影響額	31,857	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,138,215	2,196,037
勤務費用	168,738	174,064
利息費用	12,911	13,315
数理計算上の差異の発生額	34,754	3,948
退職給付の支払額	89,073	111,375
退職給付債務の期末残高	2,196,037	2,275,991

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	546,956千円	615,121千円
期待運用収益	5,469	6,151
数理計算上の差異の発生額	5,415	4,745
事業主からの拠出額	90,679	91,164
退職給付の支払額	33,400	50,835
年金資産の期末残高	615,121	666,346

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	44,914千円	49,203千円
退職給付費用	8,734	8,203
退職給付の支払額	4,444	4,190
退職給付に係る負債の期末残高	49,203	53,217

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	912,603千円	936,809千円
年金資産	615,121	666,346
	297,482	270,463
非積立型制度の退職給付債務	1,332,637	1,392,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,630,119	1,662,862
退職給付に係る負債	1,630,119	1,662,862
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,630,119	1,662,862

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
勤務費用	168,738千円	174,064千円
利息費用	12,911	13,315
期待運用収益	5,469	6,151
数理計算上の差異の費用処理額	48,520	41,737
簡便法で計算した退職給付費用	8,734	8,203
確定給付制度に係る退職給付費用	233,435	231,170

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
数理計算上の差異	88,690千円	42,533千円
合計	88,690	42,533

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	37,619千円	4,914千円
合計	37,619	4,914

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
債券	78%	79%
一般勘定	19	19
その他	3	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産（流動資産）		
貸倒引当金	1,992千円	3,531千円
賞与引当金	200,013	188,863
未払事業税	59,790	57,238
連結会社間内部利益消去	38,014	37,033
その他	53,019	53,994
繰延税金資産（流動資産）合計	352,829	340,660
繰延税金資産（固定資産）		
役員退職慰労引当金	89,374	96,024
退職給付に係る負債	526,528	510,673
その他	41,837	40,688
小計	657,740	647,385
評価性引当額	71,809	73,092
繰延税金資産（固定資産）合計	585,930	574,293
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	466,414	534,876
退職給付に係る負債	-	1,504
繰延税金負債（固定負債）合計	466,414	536,381
繰延税金資産（固定資産）の純額	119,516	37,912
土地再評価に係る繰延税金資産	1,597,754	1,514,651
評価性引当額	1,597,754	1,514,651
土地再評価に係る繰延税金負債	181,715	172,264
小計	181,715	172,264
計	62,199	134,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	2.1	2.0
試験研究費の特別税額控除	0.6	0.6
評価性引当額の増減	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	1.1
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	35.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」および「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度および平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産（固定）が6,216千円、土地再評価に係る繰延税金負債が9,451千円、退職給付に係る調整額が632千円それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が29,843千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が24,259千円、土地再評価差額金（貸方）が9,451千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都に介護型老人ホーム(土地を含む。)を、北海道札幌市、神奈川県、大阪府にビジネスホテル(土地を含む。)を、埼玉県に物流倉庫(土地を含む。)を有しております。なお、大阪府のビジネスホテルについては、当社の事務所として一部を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,704,672	2,643,167
期中増減額	61,504	56,300
期末残高	2,643,167	2,586,867
期末時価	3,834,000	3,845,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,568,573	1,512,722
期中増減額	55,850	53,749
期末残高	1,512,722	1,458,972
期末時価	2,507,000	3,560,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額は、減価償却費であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	383,264	383,264
賃貸費用	110,814	109,152
差額	272,450	274,112
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	199,200	199,200
賃貸費用	85,943	83,776
差額	113,256	115,423
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、事務所として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益および賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,990,074	2,788,415	591,135	47,369,625	-	47,369,625
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	56,880	-	56,880	56,880	-
計	43,990,074	2,845,296	591,135	47,426,506	56,880	47,369,625
セグメント利益	4,016,215	123,010	394,378	4,533,604	756,139	3,777,465
セグメント資産	24,055,298	1,361,843	4,076,316	29,493,458	16,771,118	46,264,576
その他の項目						
減価償却費	603,657	21,380	117,132	742,170	11,999	754,169
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,086,214	5,625	1,985	1,093,825	4,804	1,098,630

- (注)1. セグメント利益の調整額 756,139千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 876,139千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額16,771,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額11,999千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,621,450	3,112,186	590,938	47,324,574	-	47,324,574
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	61,005	-	61,005	61,005	-
計	43,621,450	3,173,191	590,938	47,385,579	61,005	47,324,574
セグメント利益	4,296,088	92,489	398,008	4,786,586	756,723	4,029,863
セグメント資産	25,252,873	1,112,390	3,971,949	30,337,213	18,252,262	48,589,475
その他の項目						
減価償却費	683,351	18,256	112,238	813,845	12,107	825,952
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,180,584	1,282	9,031	1,190,897	11,397	1,202,294

- (注)1. セグメント利益の調整額 756,723千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 876,723千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額18,252,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,107千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高（千円）	11,397,984	2,435,192	3,667,507	3,834,667	8,373,516	14,281,205	2,127,218	661,197	591,135	47,369,625

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高（千円）	11,644,757	2,426,456	3,758,612	3,914,313	8,516,989	13,360,320	2,975,352	136,834	590,938	47,324,574

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,512円25銭	1,660円11銭
1株当たり当期純利益金額	133円78銭	155円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,497,799	2,903,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,497,799	2,903,630
期中平均株式数(千株)	18,671	18,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	700,000	0.305	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,189	10,307	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,967	20,448	-	平成30年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,334,157	730,755	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,307	7,963	1,536	640

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,607,875	24,537,248	36,499,363	47,324,574
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,360,610	2,311,676	3,447,674	4,471,291
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	887,227	1,503,119	2,244,920	2,903,630
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	47.52	80.51	120.24	155.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.52	32.99	39.73	35.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,363,823	17,802,673
受取手形	2,240,530	2,005,365
売掛金	5,769,430	5,782,355
商品及び製品	298,578	306,581
原材料及び貯蔵品	18,756	16,403
前渡金	1,815,177	2,003,370
前払費用	27,326	26,530
繰延税金資産	263,095	251,412
関係会社短期貸付金	124,000	424,000
その他	47,864	80,993
貸倒引当金	3,000	9,000
流動資産合計	26,965,583	28,690,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,812,802	4,594,834
土地	4,903,065	4,980,638
リース資産	3,491	8,504
建設仮勘定	-	79,103
その他	171,061	144,664
有形固定資産合計	9,890,420	9,807,745
無形固定資産		
ソフトウェア	484	260
リース資産	4,263	2,582
無形固定資産合計	4,747	2,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,834,467	2,127,999
関係会社株式	146,426	146,426
長期貸付金	12,853	10,822
関係会社長期貸付金	2,450,000	2,630,000
その他	147,571	157,647
貸倒引当金	31,715	31,691
投資その他の資産合計	4,559,602	5,041,204
固定資産合計	14,454,771	14,851,792
資産合計	41,420,354	43,542,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,428,327	7,076,130
買掛金	2,111,698	2,098,698
短期借入金	1,000,000	700,000
リース債務	3,148	3,265
未払金	351,593	363,746
未払費用	264,055	264,467
未払法人税等	708,318	748,481
未払消費税等	162,430	160,364
前受金	207,223	252,835
預り金	30,353	32,120
賞与引当金	497,000	489,000
役員賞与引当金	45,156	41,452
設備関係支払手形	137,521	65,339
関係会社設備立替手形	176,829	77,170
その他	83,097	334,975
流動負債合計	13,206,754	12,708,047
固定負債		
リース債務	5,186	8,708
繰延税金負債	39,008	112,999
再評価に係る繰延税金負債	181,715	172,264
退職給付引当金	1,177,620	1,213,073
役員退職慰労引当金	239,300	271,300
その他	85,559	85,915
固定負債合計	1,728,391	1,864,261
負債合計	14,935,145	14,572,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金	13,254,179	15,500,702
利益剰余金合計	24,978,179	27,224,702
自己株式	597,814	598,193
株主資本合計	30,039,925	32,286,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,011,020	1,240,386
土地再評価差額金	4,565,736	4,556,285
評価・換算差額等合計	3,554,716	3,315,898
純資産合計	26,485,209	28,970,169
負債純資産合計	41,420,354	43,542,478

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
製品売上高	1 21,335,352	1 21,744,141
商品売上高	22,654,721	21,877,309
ビル賃貸収入	591,135	590,938
売上高合計	44,581,209	44,212,388
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	173,482	179,892
当期製品仕入高	1 12,063,286	1 12,326,878
製品他勘定受入高	3 30	3 514
合計	12,236,800	12,507,284
製品他勘定振替高	5 4,264	5 15,342
製品期末たな卸高	179,892	192,163
製品売上原価	12,052,643	12,299,778
商品売上原価		
商品期首たな卸高	178,082	118,685
当期商品仕入高	20,217,358	19,431,928
商品他勘定受入高	4 7	4 80
合計	20,395,448	19,550,694
商品他勘定振替高	6 3,125	6 5,778
商品期末たな卸高	118,685	114,418
商品売上原価	20,273,637	19,430,497
ビル賃貸原価	193,757	189,929
売上原価合計	32,520,038	31,920,205
売上総利益	12,061,171	12,292,183
販売費及び一般管理費	1, 2 9,498,962	1, 2 9,552,742
営業利益	2,562,208	2,739,440
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 89,634	1 79,926
固定資産賃貸料	1 223,785	1 223,779
受取手数料	1 930,738	1 893,206
仕入割引	146,754	143,758
その他	73,043	77,050
営業外収益合計	1,463,955	1,417,721
営業外費用		
支払利息	5,788	3,286
支払手数料	1 152,722	1 145,753
その他	11,820	6,183
営業外費用合計	170,331	155,223
経常利益	3,855,833	4,001,939
特別利益		
固定資産売却益	4,020	2,405
投資有価証券売却益	-	86,865
特別利益合計	4,020	89,270
特別損失		
固定資産売却損	77	-
固定資産除却損	2,989	190
投資有価証券評価損	3,266	2,153
特別損失合計	6,333	2,344
税引前当期純利益	3,853,520	4,088,865
法人税、住民税及び事業税	1,476,179	1,414,371
法人税等調整額	40,525	17,211
法人税等合計	1,516,705	1,431,582
当期純利益	2,336,815	2,657,283

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	11,312,597	23,036,597	597,139	28,099,017
会計方針の変更による累積的影響額						21,803	21,803		21,803
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	11,290,793	23,014,793	597,139	28,077,213
当期変動額									
剰余金の配当						373,429	373,429		373,429
当期純利益						2,336,815	2,336,815		2,336,815
自己株式の取得								674	674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,963,386	1,963,386	674	1,962,711
当期末残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	13,254,179	24,978,179	597,814	30,039,925

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	960,094	4,584,527	3,624,433	24,474,584
会計方針の変更による累積的影響額				21,803
会計方針の変更を反映した当期首残高	960,094	4,584,527	3,624,433	24,452,780
当期変動額				
剰余金の配当				373,429
当期純利益				2,336,815
自己株式の取得				674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,926	18,790	69,716	69,716
当期変動額合計	50,926	18,790	69,716	2,032,428
当期末残高	1,011,020	4,565,736	3,554,716	26,485,209

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	13,254,179	24,978,179	597,814	30,039,925
当期変動額									
剰余金の配当						410,761	410,761		410,761
当期純利益						2,657,283	2,657,283		2,657,283
自己株式の取得								378	378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,246,522	2,246,522	378	2,246,143
当期末残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	15,500,702	27,224,702	598,193	32,286,068

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,011,020	4,565,736	3,554,716	26,485,209
当期変動額				
剰余金の配当				410,761
当期純利益				2,657,283
自己株式の取得				378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,365	9,451	238,817	238,817
当期変動額合計	229,365	9,451	238,817	2,484,960
当期末残高	1,240,386	4,556,285	3,315,898	28,970,169

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～65年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	1,880,496千円	2,065,607千円
短期金銭債務	81,066	332,854

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	198,225千円	182,160千円
仕入高	12,063,286	12,326,878
その他の営業取引高	29,112	29,112
営業取引以外の取引による取引高	1,429,032	1,375,854

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
運賃及び荷造費	1,473,011千円	1,428,070千円
貸倒引当金繰入額	5,776	16,353
従業員給料及び手当	4,047,370	4,071,868
賞与引当金繰入額	497,000	489,000
役員賞与引当金繰入額	45,156	41,452
退職給付引当金繰入額	169,458	166,203
役員退職慰労引当金繰入額	30,000	32,000
減価償却費	163,229	165,867

3 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
工具、器具及び備品より受入高	21千円	394千円
販売費及び一般管理費より受入高	9	120
計	30	514

4 商品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
工具、器具及び備品より受入高	7千円	- 千円
販売費及び一般管理費より受入高	-	80
計	7	80

5 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
工具、器具及び備品への振替高	1,378千円	6,631千円
販売費及び一般管理費への振替高	2,885	8,711
計	4,264	15,342

6 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
販売費及び一般管理費への振替高	3,125千円	5,778千円
計	3,125	5,778

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は146,426千円、前事業年度の貸借対照表計上額は146,426千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	991千円	2,777千円
賞与引当金	164,308	150,905
未払事業税	52,522	49,539
その他	45,272	48,189
繰延税金資産(流動資産)合計	263,095	251,412
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	77,293	83,072
退職給付引当金	380,371	371,443
投資有価証券評価損	15,426	13,548
会員権評価損	1,938	1,837
その他	23,517	24,435
小計	498,547	494,336
評価性引当額	71,142	72,459
繰延税金資産(固定資産)合計	427,405	421,877
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	466,414	534,876
繰延税金負債(固定負債)合計	466,414	534,876
繰延税金資産(負債)(固定資産(固定負債))純額	39,008	112,999
土地再評価に係る繰延税金資産	1,597,754	1,514,651
評価性引当額	1,597,754	1,514,651
土地再評価に係る繰延税金負債	181,715	172,264
小計	181,715	172,264
計	220,724	285,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	2.2	2.2
試験研究費の特別税額控除	0.6	0.6
評価性引当額の増減	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	1.0
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」および「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、平成29年3月1日に開始する事業年度および平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債（固定）が2,028千円、土地再評価に係る繰延税金負債が9,451千円それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が22,230千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が24,259千円、土地再評価差額金（貸方）が9,451千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,812,802	19,296	-	237,264	4,594,834	6,762,605
	土地	4,903,065 (4,384,021)	77,573	-	-	4,980,638 (4,384,021)	-
	リース資産	3,491	7,115	-	2,102	8,504	8,698
	建設仮勘定	-	156,676	77,573	-	79,103	-
	その他	171,061	35,840	584	61,653	144,664	912,504
	計	9,890,420	296,502	78,158	301,019	9,807,745	7,683,808
無形固定資産	ソフトウェア	484	-	-	223	260	856
	リース資産	4,263	-	-	1,680	2,582	6,191
	計	4,747	-	-	1,903	2,843	7,048

(注) 土地の当期首残高および当期末残高のうち()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,715	15,122	9,146	40,691
賞与引当金	497,000	489,000	497,000	489,000
役員賞与引当金	45,156	41,452	45,156	41,452
役員退職慰労引当金	239,300	32,000	-	271,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.maruzen-kitchen.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年8月31日および2月末日現在の株主名簿に記録された1,000株以上保有株主 2. 優待内容 (1)1,000株以上10,000株未満保有株主3,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間6,000円相当) (2)10,000株以上保有株主5,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間10,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成28年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第56期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月13日関東財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年5月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月25日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルゼンの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルゼンが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月25日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。